

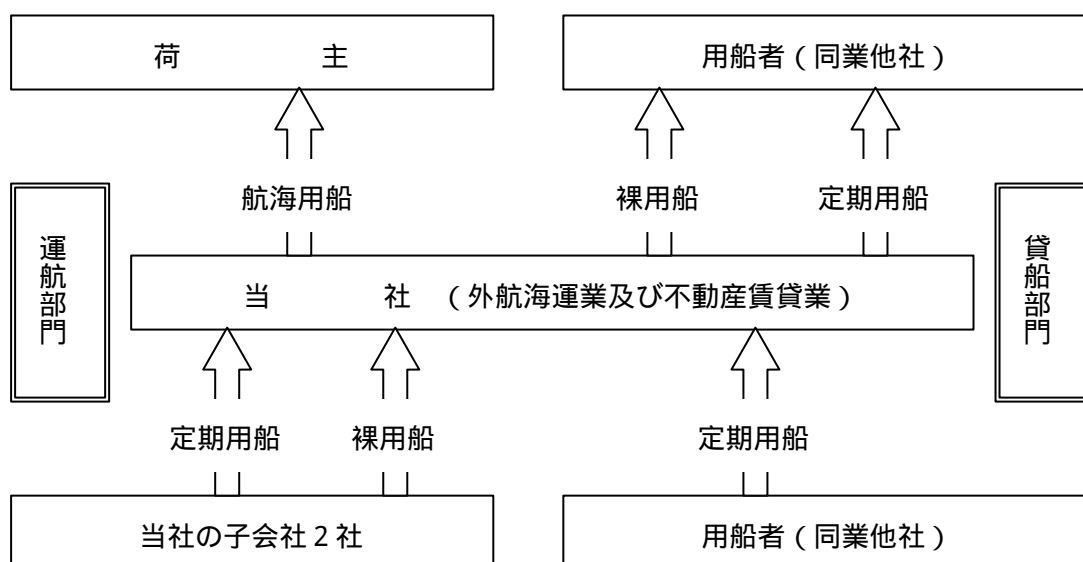
1 . 企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、当社及び当社の子会社2社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社船及び子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。

また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航及び定期貸船を行っております。

その他、当企業集団では不動産賃貸業を併営しております。



2 . 経 営 方 針

当企業集団は、運航部門では、所有船舶及び同業他社から定期用船した船舶による北米・豪州からの穀物輸送、北米・ニュージーランドからの木材輸送等を日本向けを中心に行っております。

一方、貸船部門では石炭専用船、ハンディ型船を定期用船とする船主業務を行っております。

今後は更に、輸送需要及び輸送形態に対応しながら輸送貨物の多様化と効率化を図り、安全運航、顧客との信頼関係の強化、運航コストの削減を実施し、高収益体質の会社を目指してまいります。

3 . 経 営 成 績

1 . 当連結中間期の概況

当上半期における世界経済は欧米の景気減速と前下半期以降のわが国経済の後退が顕著化したことを背景に、アジア諸国等IT関連事業に依存度の高い国々の景気悪化の影響を受けて世界的に荷動きが減少し、海運市況は全般的に下降に転じました。

不定期船部門においては、中国等一部を除く主要各国の粗鋼生産が前年度の実績を下回り、主に鉄鋼原料を輸送するケープ型船の市況は期中には大幅な下落となりました。

また、パナマックス型船・ハンディマックス型船も、昨年来から新造船が大量に竣工したことにより船腹需給バランスが崩れたこと、また主要輸出国である米国からの穀物輸送にスターリンク種混入問題、口蹄疫騒動等による混乱要因も重なり、運賃及び定期用船市況とも低迷しました。

一方、当企業集団の主力船であるスモールハンディ型船は、他船型に比べ市況の下落は緩やかであったものの、夏場以降は大幅な荷動きの減少により下落が加速しました。

これを太平洋水域の主要貨物である食糧向け麦輸送で見ると、運賃は期初のトン当たり

28米ドルから期中ではトン当たり26米ドルまで下落し、米材輸送では26型船の標準米材船で運賃は1航海当たり68万米ドルから1航海当たり60万米ドルへと大きく下落し、運航収支を大きく圧迫しました。

また、船舶燃料価格は前期に引続き期初から高値基調が続き、邦船向け免税価格はトン当たり170米ドルの水準で推移しました。

為替相場は期初から緩やかな円安基調で推移し、当上半期平均で122.26円となり、前上半期平均107.17円との比較では15円強の円安となりました。

このような状況のもと、安定収益を確保するため、従来からの米材、ニュージーランド材輸送、食糧庁向け米及び麦輸送等について一層の効率配船に努めるとともに、新規穀物及び木材の荷主獲得に努め、営業基盤の強化と安定に加えて多様化を図りましたが、為替が円安で推移したにもかかわらず、不定期船市況の大幅な下落の影響を受け運航収支の改善には至りませんでした。

しかしながら一方では、当企業集団の船隊整備を図るため、子会社において前期に海外売船した2隻の代替船2隻のうち1隻が当上半期に竣工し、今後の業績改善に貢献するものと期待しております。

以上の結果、売上高は3,020百万円、営業利益は53百万円の損失となりました。

しかしながら、支払利息及び為替換算差額等により経常利益は118百万円の損失となり、特別利益において投資有価証券売却益23百万円、特別損失において退職給付会計の変更時差異償却額(5年償却)41百万円、投資有価証券売却損21百万円及び当社の本店を神戸市から東京都に移転した諸掛費用14百万円等の計上と法人税等調整額53百万円を加減した結果、当期純利益は124百万円の損失となりました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

国内の売上高は3,339百万円、営業利益は253百万円の損失、経常利益は17百万円の損失となり、特別利益に投資有価証券売却益23百万円、特別損失に退職給付会計の変更時差異償却額(5年償却)41百万円及び本店移転に伴う諸掛費用14百万円等の計上と法人税等調整額18百万円を加減した結果、当期純利益は32百万円の損失となりました。

国外(中米)の売上高は1,733百万円、営業利益は200百万円、経常利益は135百万円の損失となり、特別損失に投資有価証券売却損22百万円を計上した結果、当期純利益は127百万円の損失となりました。

2. 通期の見通し

当上半期の海運市況は、世界経済低迷の影響により大幅な下落となりましたが、当下半期においては米国同時多発テロの影響が徐々に顕著化してきており、米国経済が更に低迷するとの予測により、海運市況は引続き回復の兆しがないまま推移するとの見方が強く、当上半期に引続き厳しい景況が予想されます。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結比較貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)	(2 2 , 1 7 8)	(2 1 , 3 7 8)	(2 1 , 5 4 0)
<u>流 動 資 産</u>	2 , 1 5 1	2 , 0 6 3	2 , 5 6 0
現金 ・ 預 金	1 , 5 1 7	1 , 5 4 0	1 , 9 2 1
海 運 業 未 収 金	1 4 1	8 9	1 6 8
有 価 証 券	9 2	7 9	9 7
貸 付 金	7 0	7 0	7 0
貯 蔵 品	1 3 9	7 5	1 2 0
繰 延 税 金 資 産	1 6	-	-
繰 延 及 び 前 払 費 用	4 8	5 0	6 5
そ の 他 流 動 資 産	1 2 5	1 5 8	1 1 7
貸 倒 引 当 金	0	0	0
<u>固 定 資 産</u>	2 0 , 0 2 6	1 9 , 3 1 4	1 8 , 9 8 0
<u>有 形 固 定 資 産</u>	1 8 , 1 8 3	1 8 , 0 8 7	1 7 , 0 9 1
船 舶	1 7 , 7 7 8	1 7 , 3 8 2	1 6 , 1 9 0
建 物 ・ 構 築 物	9 6	8 8	9 2
車 輛 ・ 運 搬 具	4	2	3
器 具 ・ 備 品	3	1 1	3
土 地	1 2 0	1 2 0	1 2 0
建 設 仮 勘 定	1 7 9	4 8 2	6 8 1
<u>無 形 固 定 資 産</u>	1	1	1
電 話 加 入 権	1	1	1
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	1 , 8 4 2	1 , 2 2 6	1 , 8 8 7
投 資 有 価 証 券	1 , 7 2 8	1 , 0 7 6	1 , 7 5 1
そ の 他 長 期 資 産	1 1 4	1 4 9	1 3 5
貸 倒 引 当 金	0	0	0
合 計	2 2 , 1 7 8	2 1 , 3 7 8	2 1 , 5 4 0

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日)
<u>(負債の部)</u>		<u>(1 8 , 4 8 6)</u>	<u>(1 6 , 6 7 2)</u>	<u>(1 6 , 4 1 6)</u>
<u>流動負債</u>		<u>3 , 4 1 7</u>	<u>3 , 5 3 1</u>	<u>3 , 7 1 3</u>
海運業未払金		4 7 1	3 5 0	4 0 5
短期借入金		2 , 7 8 9	2 , 6 1 6	2 , 6 5 7
繰延税金負債		-	4 0 6	3 8 1
未払法人税等		2 1	0	3 5
未払費用		2 2	8	1 5
前受金		6 2	1 0 4	1 3 8
預り金		3	2	2
賞与引当金		2 3	1 9	2 3
その他流動負債		2 2	2 2	5 4
<u>固定負債</u>		<u>1 5 , 0 6 9</u>	<u>1 3 , 1 4 1</u>	<u>1 2 , 7 0 3</u>
長期借入金		1 3 , 0 1 4	1 0 , 9 5 8	1 0 , 4 8 7
繰延税金負債		1 , 7 9 6	1 , 9 1 6	1 , 9 9 4
退職給与引当金		1 6 8	-	-
退職給付引当金		-	1 8 8	1 2 8
特別修繕引当金		8 2	6 4	7 9
その他固定負債		9	1 3	1 3
<u>少数株主持分</u>		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<u>(資本の部)</u>		<u>(3 , 6 9 1)</u>	<u>(4 , 7 0 5)</u>	<u>(5 , 1 2 3)</u>
<u>資本金</u>		<u>1 , 2 5 0</u>	<u>1 , 2 5 0</u>	<u>1 , 2 5 0</u>
<u>連結剰余金</u>		<u>2 , 3 6 8</u>	<u>2 , 8 8 9</u>	<u>3 , 0 1 4</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>		<u>-</u>	<u>2 9 3</u>	<u>-</u>
<u>為替換算調整勘定</u>		<u>7 2</u>	<u>8 5 9</u>	<u>8 5 9</u>
<u>自己株式</u>		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
合 計		2 2 , 1 7 8	2 1 , 3 7 8	2 1 , 5 4 0

(2) 中間連結比較損益計算書 (単位 百万円/端数切捨て)

科 目			期 別	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
常 益	業 益	運賃	2,097	1,942	4,239	
		貸船料	931	1,049	1,834	
		その他海運業収益	10	14	24	
		その他事業収益	13	13	26	
		計	3,053	3,020	6,124	
	損 用	運航費	908	772	1,829	
		船費	1,520	1,390	2,859	
		借船料	378	555	887	
		その他海運業費用	44	43	85	
		その他事業費用	6	7	13	
一般管理費	192	304	381			
計	3,052	3,074	6,057			
営業損()益			1	53	67	
損 益	業 外 益	受取利息	46	30	107	
		受取配当金	6	12	18	
		有価証券売却益	4	-	-	
		為替換算差益	-	-	236	
		その他の	13	9	48	
	計	70	52	410		
	業 外 損 益	支払利息	157	99	306	
		為替換算差損	14	0	-	
		その他の	5	16	35	
	計	177	116	341		
経常損()益			105	118	136	
特 別 損 益	特 別 利 益	過年度損益修正益	2	0	3	
		為替換算差益	-	-	635	
		特別修繕引当金取崩額	-	-	5	
		固定資産売却益	-	23	195	
	計	2	23	840		
	特 別 損 失	投資有価証券売却損	119	21	242	
		本店移転諸掛費用	-	14	-	
		退職給付会計基準変更時差異	41	41	82	
		為替換算差損	328	-	-	
		その他の	59	6	27	
計	547	83	352			
税金等調整前中間(当期)純利益			650	177	624	
法人税、住民税及び事業税			21	1	54	
法人税等調整額			289	53	306	
中間(当期)純損()益			382	124	263	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
1. 連結剰余金期首残高	<u>2,750</u>	<u>3,014</u>	<u>2,750</u>
2. 連結剰余金増加高	-	-	-
3. 連結剰余金減少高	-	-	-
4. 中間(当期)純損()益	382	124	263
5. 連結剰余金中間期末(期末)残高	<u>2,368</u>	<u>2,889</u>	<u>3,014</u>

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	650	177	624
減価償却費	728	663	1,403
貸倒引当金の増減額	0	0	0
賞与引当金の増減額	1	3	2
退職給付引当金の増減額	83	59	43
特別修繕引当金の増減額	3	14	15
受取利息及び受取配当金	53	42	112
有価証券利息	4	0	13
支払利息	157	99	306
固定資産売却益	-	-	195
有価証券・投資有価証券売却益/譲渡差額	164	1	251
為替換算差額	7	14	72
未収消費税の増減額	6	2	4
船内準備金の増減額	3	5	5
たな卸資産の増減額	80	44	61
売上債権の増減額	96	90	124
その他流動資産の増減額	73	31	69
仕入債務の増減額	1	131	71
その他流動負債の増減	30	65	146
小 計	354	574	2,176
利息及び配当金受領額	57	42	125
利息支払額	155	106	312
法人税等支払額	6	36	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	249	474	1,964
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出	0	0	0
有価証券売却による収入	0	9	5
有形固定資産の取得による支出	182	1,659	612
有形固定資産の売却による収入	-	-	3,031
投資有価証券の取得による支出	367	0	777
投資有価証券の売却による収入	69	390	385
貸付金による支出	-	0	10
貸付金の返済による収入	7	1	8
その他投資の取得による支出	1	41	32
その他投資の解約による収入	18	25	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	1,274	2,070
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額	11	60	88
長期借入金による収入	-	1,350	-
長期借入金の返済による支出	592	818	4,755
その他	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	471	4,667
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	12	55	247
5. 現金及び現金同等物の増減額	798	383	384
6. 現金及び現金同等物期首残高	2,388	2,003	2,388
7. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,589	1,619	2,003

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 2 社 (DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.)

2 . 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …… 移動平均法による原価法によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船 船 …… 定額法によっております。

建物及びその他…… 定率法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込みを加味して計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (4 1 0 百万円) については、5 年による按分額を特別損失に計上しております。

特別修繕引当金 ・・ 船舶安全法による船舶の定期検査工事にかかる費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ・・・・ 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,130	百万円
(2) 担保に供している資産		
船 船	17,382	百万円
投資有価証券	484	〃
定期預金	13	〃
(3) 保証債務等		
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	823	百万円

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成13年9月30日現在)

現金及び預金勘定	1,540	百万円
有価証券勘定	79	〃
現金及び現金同等物	1,619	百万円

(6) 部門別売上高明細書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前中間連結会計期間 平成12年4月1日~平成12年9月30日		当中間連結会計期間 平成13年4月1日~平成13年9月30日		前連結会計年度 平成12年4月1日~平成13年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
貨物運賃	2,097	69	1,942	64	4,239	69
貸船料	931	30	1,049	35	1,834	30
その他	24	1	27	1	50	1
合計	3,053	100	3,020	100	6,124	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(参 考)

期末支配船腹

	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
社 船	13	516,365	12	374,550	11	342,950
用 船	3	76,724	5	101,169	4	113,606
合計	16	593,089	17	475,719	15	456,556

５．セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略いたしました。	同 左	同 左

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円/端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)				
	日 本	中 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,053	-	3,053	-	3,053
(2)セグメント間の内部 売上高及び振替高	290	1,605	1,895	(1,895)	-
計	3,344	1,605	4,949	(1,895)	3,053
営業費用	3,322	1,625	4,948	(1,895)	3,052
営業損()益	21	20	1	(-)	1

(注)・ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

・ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 中 米 …… パナマ

(単位 百万円/端数切捨て)

	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)				
	日 本	中 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,020	-	3,020	-	3,020
(2)セグメント間の内部 売上高及び振替高	319	1,733	2,052	(2,052)	-
計	3,339	1,733	5,072	(2,052)	3,020
営業費用	3,592	1,533	5,125	(2,052)	3,074
営業損()益	253	200	53	(-)	53

(注)・ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

・ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 中 米 …… パナマ

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)				
	日 本	中 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,124	-	6,124	-	6,124
(2)セグメント間の内部 売上高及び振替高	566	2,989	3,555	(3,555)	-
計	6,691	2,989	9,680	(3,555)	6,124
営業費用	6,527	3,082	9,610	(3,553)	6,057
営業損 () 益	163	92	70	(2)	67

(注) ・ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

・ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 中 米 …… パナマ

3. 海 外 売 上 高

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 / 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	オセアニア	東南アジア	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	367	334	223	925
連結売上高	-	-	-	3,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.0	11.0	7.3	30.3

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア …… ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア …… 韓国、シンガポ - ル、フィリピン

(3) ヨ - ロッパ …… スイス

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 / 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位 百万円 / 端数切捨て）

	オセアニア	東南アジア	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	376	513	81	971
連結売上高	-	-	-	3,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.5	17.0	2.7	32.2

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア …… ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア …… 韓国、シンガポ - ル、フィリピン

(3) ヨ - ロッパ …… スイス

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 / 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円 / 端数切捨て）

	オセアニア	東南アジア	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	543	831	335	1,711
連結売上高	-	-	-	6,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.9	13.6	5.5	28.0

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア …… ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア …… 韓国、シンガポ - ル、フィリピン

(3) ヨ - ロッパ …… スイス

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . 有 価 証 券

(前中間連結会計期間 / 平成12年9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円 / 端数切捨て)

\	中間連結貸借対照表計上額 (平成12年9月30日現在)	摘 要
その他有価証券		
(1) 外国債券	52	
(2) マネージメントファンド	20	
(3) 非上場株式	67	
合 計	139	

(当中間連結会計期間 / 平成13年9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円 / 端数切捨て)

\	中間連結貸借対照表計上額 (平成13年9月30日現在)	摘 要
その他有価証券		
(1) 外国債券	59	
(2) マネージメントファンド	20	
(3) 非上場株式	67	
合 計	146	

(前連結会計年度 / 平成13年3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位 百万円/端数切捨て)

	連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)	摘 要
その他有価証券 (1) 外国債券	61	
(2) マネージメントファンド	20	
(3) 非上場株式	67	
合 計	148	

7. デリバティブ取引の契約額、
時価及び評価損益

該当事項はありません。